

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(特定半導体勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	額
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金	340,331,865,651	
有価証券	664,933,000,000	
前渡金	1,100,847,212	
前払費用	969,094	
未収収益	641,035	
未収金	171,636	
賞与引当金見返(注)	4,003,585	
その他の流動資産	1,883	
流動資産合計	1,883	1,006,371,500,096
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	328,590	
減価償却累計額	△ 5,362	323,228
工具器具備品	95,176	
減価償却累計額	△ 4,294	90,882
有形固定資産合計	414,110	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	7,509	
無形固定資産合計	7,509	
3 投資その他の資産		
退職給付引当金見返(注)	27,894,580	
投資その他の資産合計	27,894,580	
固定資産合計		28,316,199
資産合計		1,006,399,816,295

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(特定半導体勘定)

(単位:円)

科 目	金	額
負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等(注)	456,478,959,009	
未払金	234,970,613	
預り金	602,856	
賞与引当金	<u>4,003,585</u>	
流動負債合計		456,718,536,063
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等(注)	421,619	
長期預り補助金等(注)	549,652,964,033	
退職給付引当金	<u>27,894,580</u>	
固定負債合計		<u>549,681,280,232</u>
負債合計		1,006,399,816,295
純資産の部		
I 資本金		
資本金合計	<u>0</u>	0
II 資本剰余金		
資本剰余金合計	<u>0</u>	0
III 利益剰余金		
当期未処分利益	0	
(うち当期総利益)	<u>(0)</u>	
利益剰余金合計		<u>0</u>
純資産合計		<u>0</u>
負債純資産合計		<u><u>1,006,399,816,295</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(特定半導体勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務費	60,778,863,391
一般管理費	128,407,609
雑損	<u>6,348</u>
損益計算書上の費用合計	<u>60,907,277,348</u>
II 行政コスト	<u><u>60,907,277,348</u></u>

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(特定半導体勘定)

(単位:円)

科 目	金	額
経常費用		
業 務 費		
給福との外補旅	488,600	
利 他 厚 手 生 当	2,957,811	
の 部 助 費 交 理 費	18,217,800	
の 部 助 費 交 理 費	20,497,471	
の 部 助 費 交 理 費	60,735,295,710	
の 部 助 費 交 理 費	1,405,999	60,778,863,391
給福退との外旅消費減請保水の	44,609,561	
職 給 厚 手 生 費	7,937,738	
の 部 助 費 交 理 費	30,074,111	
の 部 助 費 交 理 費	14,034,511	
の 部 助 費 交 理 費	1,182,340	
の 部 助 費 交 理 費	1,978,207	
の 部 助 費 交 理 費	1,274,886	
の 部 助 費 交 理 費	12,198,853	
の 部 助 費 交 理 費	11,156	
の 部 助 費 交 理 費	12,015,638	
の 部 助 費 交 理 費	1,684,765	
の 部 助 費 交 理 費	197,167	
の 部 助 費 交 理 費	1,208,676	128,407,609
雑 所 他 の 雑 損 損		6,348
経常費用合計		60,907,277,348
経常収益		
補助金等収益(注1)		60,862,645,551
資産見返負債戻入(注1)		
資産見返補助金等戻入		11,156
賞与引当金見返に係る収益(注1,4)		7,057,713
退職給付引当金見返に係る収益(注1,5)		29,974,313
財 務 取 収 益		7,313,283
雑 所 他 の 雑 益		275,332
経常収益合計		60,907,277,348
経常利益		0
当期純利益		0
当期総利益		0

- (注1)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。
- (注2)経常費用に計上した一般管理費給与手当のうち3,054,128円は、賞与引当金及び賞与引当金見返を勘定間按分率変更に伴い一般勘定、エネルギー需給勘定及び基盤技術研究促進勘定から特定半導体勘定に振り替えたことによるものであります。
- (注3)経常費用に計上した一般管理費退職給付費用のうち28,468,666円は、退職給付引当金及び退職給付引当金見返を勘定間按分率変更に伴い一般勘定、エネルギー需給勘定及び基盤技術研究促進勘定から特定半導体勘定に振り替えたことによるものであります。
- (注4)経常収益に計上した賞与引当金見返に係る収益のうち3,054,128円は、賞与引当金及び賞与引当金見返を勘定間按分率変更に伴い一般勘定、エネルギー需給勘定及び基盤技術研究促進勘定から特定半導体勘定に振り替えたことによるものであります。
- (注5)経常収益に計上した退職給付引当金見返に係る収益のうち28,468,666円は、退職給付引当金及び退職給付引当金見返を勘定間按分率変更に伴い一般勘定、エネルギー需給勘定及び基盤技術研究促進勘定から特定半導体勘定に振り替えたことによるものであります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(特定半導体勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 61,628,465,573
人件費支出	△ 83,759,222
その他の業務支出	△ 29,557,599
補助金等収入	450,000,000,000
その他の業務収入	273,343
小計	388,258,490,949
利息及び配当金の受取額	6,807,477
業務活動によるキャッシュ・フロー	388,265,298,426
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
譲渡性預金の預入による支出	△ 4,210,659,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	3,876,392,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 432,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 334,267,432,775
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額	53,997,865,651
V 資金期首残高	286,334,000,000
VI 資金期末残高	340,331,865,651

利益の処分に関する書類

(令和5年6月27日)

(特定半導体勘定)

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	0
当期総利益	0
II 利益処分額	
積立金	<u>0</u> <u><u>0</u></u>

注 記 事 項

(特定半導体勘定)

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

2. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、国庫補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

また、退職一時金及び年金基金から支給される年金給付に係る引当見込額については、国庫補助金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により評価しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

Ⅲ. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	60,907,277,348円
自己収入等	△ 7,588,615円
法人税等及び国庫納付額	- 円
機会費用	511,499円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	60,900,200,232円

2. 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額 511,499円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	340,331,865,651円
定期預金	- 円
資金期末残高	<u>340,331,865,651円</u>

Ⅴ. 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区分	期末日における 貸借対照表計上額	期末日における 時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	664,933,000,000	664,933,000,000	-

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
譲渡性預金	664,933,000,000	-	-	-

Ⅵ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債等及び譲渡性預金のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金、未収金、未払金及び「有価証券」のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

Ⅶ. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	- 円
勘定間按分率変更に伴う変動額	47,152,802円
勤務費用	2,360,908円
利息費用	281,599円
数理計算上の差異の当期発生額	224,100円
退職給付の支払額	△ 2,974,455円
期末における退職給付債務	<u>47,044,954円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	- 円
勘定間按分率変更に伴う変動額	20,649,835円
期待運用収益	412,997円
数理計算上の差異の当期発生額	290,692円
事業主からの拠出額	757,460円
退職給付の支払額	△ 1,641,803円
制度加入者からの拠出額	112,170円
期末における年金資産	<u>20,581,351円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,966,782円
年金資産	△ 20,581,351円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 1,614,569円
非積立型制度の未積立退職給付債務	28,078,172円
小計	<u>26,463,603円</u>
未認識数理計算上の差異	1,149,259円
未認識過去勤務費用	281,718円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>27,894,580円</u>
退職給付引当金	27,894,580円
前払年金費用	- 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>27,894,580円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,238,359円
利息費用	281,599円
期待運用収益	△ 412,997円
数理計算上の差異の費用処理額	298,723円
過去勤務費用の費用処理額	△ 900,037円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	<u>1,505,647円</u>
(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。	
按分率変更に伴う退職給付引当金の按分損益	
按分率変更に伴う損益計算書退職給付引当金の按分損益計上額	<u>28,468,666円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	44%
株式	43%
保険資産(一般勘定)	4%
その他	9%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、99,798円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

VIII. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

X. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(特定半導体勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産(減価償却費)										
建物	-	328,590	-	328,590	5,362	5,362	-	-	323,228	
工具器具備品	-	95,176	-	95,176	4,294	4,294	-	-	90,882	
計	-	423,766	-	423,766	9,656	9,656	-	-	414,110	
無形固定資産										
ソフトウェア	-	9,009	-	9,009	1,500	1,500	-	-	7,509	
投資その他の資産										
退職給付引当金見返	-	29,974,313	2,079,733	27,894,580	-	-	-	-	27,894,580	

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	664,933,000,000	664,933,000,000	664,933,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				664,933,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	7,057,713	3,054,128	-	4,003,585	(注)

(注) 当期増加額には、勘定間按分率変更による引当てが含まれております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	-	50,019,409	2,974,455	47,044,954	
退職一時金に係る債務	-	29,410,824	1,332,652	28,078,172	
確定給付企業年金等に係る債務	-	20,608,585	1,641,803	18,966,782	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	2,596,629	1,165,652	1,430,977	
年金資産	-	22,223,154	1,641,803	20,581,351	
退職給付引当金	-	30,392,884	2,498,304	27,894,580	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

該当事項はありません。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当事項はありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設研究開発見込補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額		
産業技術実用化開発事業費補助金(先端半導体生産基盤整備基金補助金)	450,000,000,000	-	-	-	450,000,000,000	-	-	

15-3 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
産業技術実用化開発事業費補助金(先端半導体生産基盤整備基金補助金)	485,684,120,147	450,000,000,000	386,031,156,114	549,652,964,033	年度末における預り補助金等への振替によるもの

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(878)	(-)	(-)	(-)
	461	-	72	-
職員	(337)	(-)	(-)	(-)
	73,436	-	1,261	-
合計	(1,215)	(-)	(-)	(-)
	73,897	-	1,333	-

- 役員に対する報酬等の支給基準
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- 職員に対する給与等の支給基準
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。
- 支給人員の算定方法
上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勤定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。
- ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。
中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。
- 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等11,657千円は含まれておりません。
中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	特定公募型研究開発業務	特定半導体の生産施設整備等の助成業務及び特定重要物資の安定供給確保支援業務	計	法人共通	合 計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	-	-	-	-	-	60,778,863.391	60,778,863.391	128,413,957	60,907,277.348
行政コスト	-	-	-	-	-	60,778,863.391	60,778,863.391	128,413,957	60,907,277.348
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	-	-	-	-	-	60,778,861.888	60,778,861.888	121,338,344	60,900,200.232
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	-	-	-	-	-	60,778,863.391	60,778,863.391	-	60,778,863.391
外部委託費	-	-	-	-	-	20,497.471	20,497.471	-	20,497.471
補助事業費	-	-	-	-	-	60,735,295.710	60,735,295.710	-	60,735,295.710
その他	-	-	-	-	-	23,070.210	23,070.210	-	23,070.210
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	128,407.609	128,407.609
雑損	-	-	-	-	-	-	-	6,348	6,348
計	-	-	-	-	-	60,778,863.391	60,778,863.391	128,413,957	60,907,277.348
事業収益									
国庫補助金収入	-	-	-	-	-	60,862,645.551	60,862,645.551	-	60,862,645.551
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	-	-	11,156	11,156
賞与引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	488,600	488,600	6,569,113	7,057,713
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	-	-	29,974,313	29,974,313
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	7,313,283	7,313,283
雑益	-	-	-	-	-	1,503	1,503	273,829	273,332
計	-	-	-	-	-	60,863,135.654	60,863,135.654	44,141,694	60,907,277.348
事業損益	-	-	-	-	-	84,272.263	84,272.263	△ 84,272.263	-
IV 臨時損益等									
臨時損失									
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益									
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損益	-	-	-	-	-	84,272.263	84,272.263	△ 84,272.263	-
当期総損益	-	-	-	-	-	84,272.263	84,272.263	△ 84,272.263	-
V 総資産									
流動資産	-	-	-	-	-	490,103	490,103	1,006,371,009.993	1,006,371,500.096
固定資産	-	-	-	-	-	-	-	28,316,199	28,316,199
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	-	-	27,894,580	27,894,580
その他	-	-	-	-	-	-	-	421,619	421,619
計	-	-	-	-	-	490,103	490,103	1,006,399,326.192	1,006,399,816.295

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- a. エネルギーシステム分野
 - 系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等
 - b. 省エネルギー・環境分野
 - 未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型プロセス技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素回収・有効利用・貯留技術、フロン対策技術、資源選別・金属精錬技術等の3R技術、国際実証 等
 - c. 産業技術分野
 - ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー 等
 - d. 新産業創出・シーズ発掘等分野
 - 研究開発型スタートアップの育成、オープンイノベーションの推進 等
 - e. 特定公募型研究開発業務
 - ムーンショット型研究開発事業、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、グリーンイノベーション基金事業、経済安全保障重要技術育成プログラム事業 等
 - f. 特定半導体の生産施設整備等の助成業務及び特定重要物資の安定供給確保支援業務
 - 特定半導体基金事業、特定半導体利子補給事業、安定供給確保支援基金事業
2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、128,413,957円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
 3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、44,141,694円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
 4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、1,006,399,326.192円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和4年度 決算報告書(特定半導体勘定)

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野				省エネルギー・環境分野				産業技術分野				新産業創出・シーズ発掘等分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
国庫補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
支出																
国庫補助金事業費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	

(単位:円)

区分	特定公募型研究開発業務				特定半導体の生産施設整備等の助成業務及び特定重要物資の安定供給確保支援業務				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
国庫補助金	0	0	0		449,838,411,000	449,838,411,000	0		161,589,000	161,589,000	0		450,000,000,000	450,000,000,000	0	
業務収入	0	0	0		0	1,503	1,503	(注1)	107,000	241,445	134,445	(注2)	107,000	242,948	135,948	
その他収入	0	0	0		0	0	0		7,026,000	6,807,477	△ 218,523		7,026,000	6,807,477	△ 218,523	
計	0	0	0		449,838,411,000	449,838,412,503	1,503		168,722,000	168,637,922	△ 84,078		450,007,133,000	450,007,050,425	△ 82,575	
支出																
国庫補助金事業費	0	0	0		240,497,520,000	60,778,374,791	△ 179,719,145,209	(注3)	0	0	0		240,497,520,000	60,778,374,791	△ 179,719,145,209	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		97,530,000	97,422,143	△ 107,857		97,530,000	97,422,143	△ 107,857	
計	0	0	0		240,497,520,000	60,778,374,791	△ 179,719,145,209		97,530,000	97,422,143	△ 107,857		240,595,050,000	60,875,796,934	△ 179,719,253,066	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注1)消費税の還付があったため。

(注2)業務収入が予定より多かつたため。

(注3)特定半導体基金事業に係る支出が予定より少かつたため。